

2011年10－12月期四半期別GDP速報（1次QE）
公表に際しての古川経済財政政策担当大臣談話

2012年2月13日（月）

1. 本日公表した2011年10－12月期GDP速報（1次QE）では、実質成長率が前期比年率▲2.3%と、2四半期ぶりのマイナスとなった。これは、海外経済が弱い回復を続ける中、タイの洪水の影響という一時的な要因が加わって、外需が大きく押し下げられたことによる。ただし、12月にはタイの洪水の影響からの反動により輸出や生産が増加しており、これらも含めて、景気の状態を総合してみれば、上向きの動きが続いていると考えられる。
2. 現在、アメリカの景気は緩やかに回復しており、世界的に企業の景況感に改善の動きもみられる。今後は、世界経済の緩やかな好転の中で輸出が着実に増加すると期待される。また、内需についても、今後、復興需要の顕在化に加え、エコカー補助金や立地補助金などの政策効果も見込まれる。以上により、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くと見込まれるが、下振れリスクには十分留意する必要がある。
3. 政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、デフレ脱却に断固として取り組んでいる。このため、「円高への総合的対応策」を含め、平成23年度第3次、第4次補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成24年度予算の速やかな成立に努めてまいりたい。

（以上）